

茅野市を取り巻く時代の流れとこれからのまちづくりの課題
 第5次茅野市総合計画体系（案）
 意見・提言のまとめと対応

1 茅野市を取り巻く時代の流れとこれからのまちづくりの課題

意見・提言	意見・提言に対する対応
1 人口減少・少子高齢化	
(1) 人口等の推移	
これからのことを考えると、若い子育て世代の移住促進が必要となる。	対応の方向（案）に追記します。（P1） 具体的には、茅野市地域創生総合戦略の基本目標2「選ばれるまちをつくる～茅野市に移り住む、茅野市に帰る～」で施策等を展開していきます。
茅野市を色々な切り口で宣伝していくことが重要になる。	対応の方向（案）に追記します。（P1） 5次総策定の中で都市将来像を煮詰め、茅野市の魅力を発信（シティプロモーション）していきます。
移住を進めるためには、太陽光発電の設置について、メリハリのある対策を検討してもらいたい。	太陽光発電の設置については、これまでの課題等を踏まえ、環境分野の中で、今後の規制のあり方を検討していきます。
子どもの流出を防ぐために、今いる子どもを大切に育てていく取組が必要だ。	茅野市で生まれ育った子どもたちが、一人でも多く茅野市に定着してもらうことは、大きな課題になっています。子育て・教育分野の個別計画策定の中で検討していきます。
(2) 世帯数の推移	
地域による見守りなど、地域住民が大きく関わる仕組みをつくる必要がある。	人口が減っていく中で、地域による共助の取組は、益々重要になってきます。「まちづくりの基本指針」の一つとして「地域で支え合う仕組みづくり」と「あらゆる主体による協働のまちづくりに向けた仕組みづくり」を掲げており、複数の対応の方向（案）に記載しています。
(3) 社会保障関係費及び市税等の推移	
企業経営者の高齢化が課題となっている。市の財政を維持していくためには、企業を減らさない、働く場所をどう確保していくかが課題。	課題に追記します。（P5） 対応の方向（案）に追記します。（P3） 具体的には、茅野市地域創生総合戦略の基本目標1「魅力あるしごとをつくる～茅野市で働く～」で施策等を展開していきます。

市税の滞納率を下げる取組が必要。	市歳入の根幹をなす税収の確保については、行政経営分野の個別計画策定の中で検討していきます。
都心部からの企業誘致の必要性。茅野市の良さ（立地や環境）を活かして企業誘致を。	対応の方向（案）に追記します。（P5） 具体的には、茅野市地域創生総合戦略の基本目標1「魅力あるしごとをつくる～茅野市で働く～」で施策等を展開していきます。
諏訪東京理科大学が公立化され、学生（特に県外からの）が増える。その学生が卒業後も残ってもらえるよう、受け皿（就職先）の確保が重要になる。	公立化する諏訪東京理科大学が地域に果たす役割について、対応の方向（案）に追記します。（P5）
(4) 公共施設・インフラ施設	
公共施設の利用需要のミスマッチを減らしていく対策が必要になる。	課題に追記します。（P4）なお、具体的には、公共施設等総合管理計画（施設類型別の個別計画を含む。）を推進する中で、適正な公共施設の配置について検討していきます。
小学校の近くに機能が集中するような土地利用を考えていく必要もある。	都市基盤分野（土地利用）や行政経営分野（公共施設の最適配置）の個別計画策定の中で検討していきます。
（全体的に）対応の方向（案）が具体性に欠ける。もう少し具体的に書き込んでもらいたい。	この「対応の方向（案）」は、各課題に対する対応の方向性（ベクトル）、目指すべき方向性を示すものであり、その方向性を踏まえて、各政策（個別計画）の中で具体的な取組をお示ししていきます。（それぞれの「対応の方向（案）」がどの政策等に結びつくのか、分かりやすく記載します。）
2 変化する社会・経済への対応	
(1) 経済・産業の動向	
茅野市には、ものづくりの企業が多い。そこをどう元気にしていくか。大きなものづくり企業を外から誘致することで、市内のものづくり企業も潤う。	既存企業の育成を図るとともに、企業誘致の必要性について、対応の方向（案）に追記します。（P5）
農業の高齢化が進んでいる。若い世代の新規就農について、農協と行政がタイアップして努力していく必要がある。	課題に追記します。（P5）なお、具体的には、産業経済分野の個別計画策定の中で検討していきます。
観光も含めて、茅野市の売りは、景観の良さ。ゾーニングをするなど、景観に配慮した企業誘致が必要になる。	（景観という視点も含めた）企業誘致の方向性については、都市基盤分野（土地利用、景観）や産業経済分野（企業誘致）の個別計画策定の中で検討していきます。
工業も観光も、まだまだ伸びる要素はある。空き家だけでなく、空き工場の活用も視野に入れてもらいたい。	空き店舗や空き工場の活用については、産業経済分野の個別計画策定の中で検討していきます。

<p>人口減少下で経済成長したところはない。20年、30年先を考えると、この10年は非常に重要になる。もっと危機感を持って産業振興に力を入れてもらいたい。</p>	<p>人口減少対策としての茅野市地域創生総合戦略においても「魅力あるしごとをつくる」ことを第1の目標としています。また、産業振興については、基本指針の「まちの活力の向上を図る仕組みづくり」に位置付けていきます。</p>
<p>(2) 価値観・ライフスタイルの多様性</p>	
<p>ベースになるものは、「安心」というキーワード。茅野市の子育て支援は充実しているが、それが伝わっていない。情報の共有、市の施策のPRに力を入れてもらいたい。</p>	<p>市の情報発信のあり方については、行政経営分野の個別計画策定の中で検討していきます。</p>
<p>(3) 平均寿命・健康寿命</p>	
<p>今後、後期高齢者の割合が増え、医療費も増えていく。どこで、どういった最期を迎えたいのか、そういった議論も必要になる。</p>	<p>対応の方向(案)の「医療・介護人材の確保を含めた地域の包括的なケアの体制づくり」の中に含まれます。より具体的な内容は、保健・医療・福祉分野の個別計画策定の中で検討していきます。</p>
<p>介護施設の職員不足は、深刻な状況にある。</p>	<p>対応の方向(案)の「医療・介護人材の確保を含めた地域の包括的なケアの体制づくり」の中に含まれます。より具体的な内容は、保健・医療・福祉分野の個別計画策定の中で検討していきます。</p>
<p>子どもの体力が低下している。子どもの頃からの健康づくり、体を動かす習慣づくりが重要になる。</p>	<p>対応の方向(案)に追記します。(P7)</p>
<p>3 技術革新</p>	
<p>情報インフラは今までの取組で整ってきているので、これからは、交通や介護といった面でどう情報技術を運用していくのか、そういった視点での計画づくりが必要になる。</p>	<p>様々な分野における情報技術の活用については、情報化分野の個別計画策定の中で検討していきます。</p>
<p>今後、人手不足は顕著になっていく。ロボット化、省力化で生産性が向上する。ICT技術を生産性の向上につなげる人材が不足している。</p>	<p>対応の方向(案)の「高度専門人材の育成への支援」の中に含まれます。人口減少社会の中で、ICT技術が福祉や教育といった様々な分野を支えていく可能性を探り、より具体的な内容を、産業経済分野の個別計画策定の中で検討していきます。</p>

4 ネットワークの広がり	
(1) グローバル化	
労働力としての外国人は減っている。単なる労働者ではなく、ネットワークが強いイノベーター（革新者、新しい動向のつくり手）を増やしていくことで、外国資本の企業を誘致できるのではないか。	茅野市地域創生総合戦略の中でも、二地域居住者、移住者として、情報拡散力が高い若者世代をターゲットにしています。起業、創業、企業誘致も含めた産業の活性化として、産業経済分野の個別計画策定の中で検討していきます。
(2) 広域的行政連携	
広域連携は、今後あらゆる面で必然になる。市単独でやることと、連携してやることにどうお金を使っていくのか、もっと踏み込んで考える必要がある。	行政サービスの広域的共通化、公共施設の広域的棲み分けなど、広域連携の必要性は、さらに高まってきます。対応の方向(案)に追記します。(P10)
(3) コミュニティ・市民活動等の協働促進	
区の役員や消防団員など、地域のなり手が少なくなっている。居心地が良いコミュニティをつくらないと、結局出ていってしまう。	地域コミュニティの充実も含め、「まちづくりの基本指針」の「地域で支え合う仕組みづくり」、「あらゆる主体による協働のまちづくりに向けた仕組みづくり」の中で反映していきます。
第4次総合計画までの40年間の反省、そこをしっかりと押さえる必要がある。	市民プラン（第4次総合計画）の総括については、後日資料提供します。(9月頃)
ボランティアの高齢化、担い手不足が進んでいる。若い世代の人材発掘が重要になる。	課題に追記します。(P11) また、「まちづくりの基本指針」の「あらゆる主体による協働のまちづくりに向けた仕組みづくり」の中で反映していきます。
5 環境意識の高まり	
移住を進めるためには、太陽光発電の設置について、メリハリのある対策を検討してもらいたい。	太陽光発電の設置については、これまでの課題等を踏まえ、環境分野の中で、今後の規制のあり方を検討していきます。
観光も含めて、茅野市の売りは、景観の良さ。ゾーニングをするなど、景観に配慮した企業誘致が必要になる。	(景観という視点も含めた)企業誘致の方向性については、都市基盤分野(土地利用、景観)や産業経済分野(企業誘致)の個別計画策定の中で検討していきます。
6 防災意識の高まり	
災害が起こったとき、どう対応するか、家族での話し合いが大切になる。また、企業での防災訓練も課題となっている。	防災意識の啓発については、地域防災計画を推進していく中で、まちづくり講座等を通じて充実していきます。また、福祉・環境・教育等の分野を通して、地域で支え合う仕組みづくりを進めることで、その取組を防災につなげ、安全・安心なまちづくりを進めていきます。

茅野市を取り巻く時代の流れとこれからのまちづくりの課題
 第5次茅野市総合計画体系（案）
 意見・提言のまとめと対応（追加分）

1 茅野市を取り巻く時代の流れとこれからのまちづくりの課題

意見・提言	意見・提言に対する対応
2 変化する社会・経済への対応	
(1) 経済・産業の動向 (3) 平均寿命・健康寿命	
<p>就農に意欲のある若者やまだまだ活躍できる高齢者の雇用先として農業の法人化等を進めることが必要になる。農業が活性化すれば、景観の保全や観光など他の産業の活性化にもつながる。また、高齢者の社会参加の機会の確保にもつながる。</p>	<p>「まちづくりの基本指針」の「まちの活力の向上を図る仕組みづくり」の中で、農業も含めた産業の活性化について反映していきます。</p> <p>また、新規就農への支援や農業体験と観光との連携などについては、産業経済分野の個別計画策定の中で検討していきます。</p>

2 第5次茅野市総合計画体系（案）

【意見・提言】「グローバル化する世界への対応」について、何を目指していくのか書かれていない。英語教育に力を入れて何をを目指すのか、ICTを活用して何をを目指すのか、その点が弱い。

⇒今回の資料は、政策横断プロジェクトの項目をお示ししたものです。このプロジェクトの中で何を目指していくのか、何を事業化していくのか、といった具体的な内容については、プロジェクトごとの個別計画を策定する中で検討していきます。

【意見・提言】①の「地域や家族で支え合う仕組みづくり」の「家族」という言葉に違和感を感じた。若い世代にもまちづくりに関わってもらうことも踏まえて、「地域で支え、世代を超えて支え合う仕組みづくり」という書き方はどうか。

⇒家族のありようの変化は、地域コミュニティの実態にも大きな影響を与え、「介護の社会化」など社会の仕組みの転換に大きな影響を与えました。家族のあり方が問い直されていることも事実です。一方で、ここでの「家族で支え合う」とは、多世帯型の家族（多世帯同居）への取組をイメージしています。「家族」＝「あらゆる世代の集合体」と捉え、「地域やあらゆる世代で支え合う仕組みづくり」に変更します。

【意見・提言】食べるということは、生きていくための最小限の活動になる。「21世紀を生きる力を育む仕組みづくり」に、食育という観点を加えて欲しい。

⇒食育の活動については、妊娠期から保育園、小中学校での活動など、地域の食文化や食生活など、様々な角度から積極的に取り組んでいます。第5次茅野市総合計画においても「たくましく、やさしい、夢のある子ども」に育つための大きな取組のひとつになります。また、健康寿命の延伸など、社会の安定にもつながります。（具体例に加えます。）

【意見・提言】茅野市地域創生総合戦略と総合計画との整合性をどうとるのか。20年・30年先に芽が出るような計画にしてもらいたい。

⇒茅野市地域創生総合戦略は、第5次茅野市総合計画における政策横断プロジェクト（人口減少・少子高齢化対策の重点取組）を担保する計画として位置付けていきます。